

## (財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2014年5月)

【働く人に、「十分で、人間らしい」生活水準を確保する「生活賃金」とは ～ 英国ではロンドンの地域政府が導入の先駆け】

### 要旨

- ・「生活賃金」とは、衣食住を賄うことができ、「人並み」の生活水準を維持できる賃金を意味する。
- ・英国では、労働党政権下の1999年に、初めて法定最低賃金が導入された。しかし、法定最低賃金だけでは、例えフルタイムで働いても、生活が困難である場合が多いため、近年益々、労働組合などから、生活賃金の採用を雇用者に求める声が高まっている。
- ・英国では、市民団体の運動を受け、ロンドンの広域行政体である「グレーター・ロンドン・オーソリティー (GLA)」とその実務機関がいち早く生活賃金を導入しており、GLAは、ロンドンの生活賃金を、雇用者へのガイドラインとして毎年発表している。
- ・2013年11月の時点で、GLAが設定した生活賃金を採用しているロンドン内の雇用者の数は、200以上に達している。
- ・保守党も、近年、最低賃金及び生活賃金の考え方を徐々に受け入れてきている。

「生活賃金 (Living Wage)」とは、衣食住を賄うことができ、十分な生活水準を維持するために必要な賃金の額である。国が定める法定最低賃金 (National Minimum Wage) と異なり、雇用者に遵守義務はないが、英国では、ロンドン及びロンドン外の地域の生活賃金が、雇用者へのガイドラインとして、それぞれ毎年発表されている (後述参照)。

生活賃金は、単に人間が生存する (subsist) ために必要なぎりぎりの賃金ではなく、「人並み」の生活水準を維持するために必要な賃金である。生活賃金の公式な定義はないが、英国内の下記団体等は、生活賃金を次のように説明している。

「基礎的だが十分な (basic but acceptable) 生活水準を確保できる賃金」

—— 「生活賃金委員会 (Living Wage Commission)」<sup>1</sup>のウェブサイトより

<sup>1</sup> 英国において雇用者が被雇用者に生活賃金を支払うことを阻む障害、そうした障害を克服する方法など

「働く人が、生活に必要なものを家族に与え、はつらつとした、豊かで人間らしい生活を送るために十分な賃金」

—— 労働紛争に関する助言・仲裁機関「ACAS」<sup>2</sup>のウェブサイトより

「働く人が、自分の生活のため及び家族を扶養するために必要とする最低限の賃金であり、食事、住宅及び基礎的なニーズを賄うことができる」

—— ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジの教授らが執筆した生活賃金に関する論文「ロンドンにおける生活賃金の代価と利益 (The costs and benefits of the London living wage)」より

「ロンドンで働く人が、不測の事態への備えを含めた生活に不可欠なものを自らの家族に与えるのに十分な賃金」

—— グレーター・ロンドンの広域行政体であるグレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority, GLA) のウェブサイトより

特に物価が高い大都市などでは、法定最低賃金またはそれに近い額しか受け取っていないと、例えフルタイムで働いたとしても、生活が困難である場合が多い。そのため、近年益々、労働組合などから、生活賃金の採用を雇用者に求める声が高まっている。

英国では、生活賃金という概念は、政党間の垣根を超えて概ね広く支持されるようになってきている。しかし、雇用主に対し、生活賃金の被雇用者への支払いをどの程度まで求めるべきかについては、意見が分かれる。英国において生活賃金をいち早く導入した雇用者は、上記の生活賃金の定義に関する記述の部分でも言及したグレーター・ロンドン・オーソリティー (GLA) とそのグループ組織 (実務機関) であり、低賃金で働く移民労働者などを支援する市民団体による運動を受けて、2005年に導入した。

#### ロンドンの最初の広域自治体は「適正賃金」の支払いを契約に明記

「食べるのがやっとの生活ではなく、人並みの生活水準を維持できるだけの賃金を支払う」という考え方は、英国ではビクトリア朝後期から存在し、労働運動において、雇用者への主な要求事項の1つとして掲げられていた。ただし、当時は、「生活賃金」ではなく、

---

について1年間にわたり研究・調査を行う目的で2013年7月に設置された自主的な委員会。産業界、宗教界、労働組合などの代表者をメンバーとする。

<sup>2</sup> ACASは、政府が運営を支援する「非省庁公的機関 (non-departmental public body)」の1つである。「非省庁公的機関」とは、政府の省の一部ではなく、ある程度の独立した立場を維持して、行政サービスの執行、特定の政策分野に関する政府への助言などを行う機関の総称である。

「適正賃金 (fair wage)」という言葉が使われており、例えば、ロンドンの最初の広域自治体であった「ロンドン・カウンティ・カウンシル (London County Council)」(1889～1965年)の職員の雇用契約には、「適正賃金」が支払われる旨が明記されていた。これは、当時のロンドン・カウンティ・カウンシルの最大政党であった「進歩党 (Progressive Party)」の議員の提案で実現したものであり、これら議員は、社会主義団体「フェビアン協会 (Fabian Society)」の会員でもあった。

これ以降、現在までに、生活賃金の支払いを求める運動は、米国やアジア諸国などに広がっている。例えば、アジアの主に開発途上国で、欧米向け輸出衣料品を生産する縫製工場働く労働者への生活賃金の支払いを求める運動「アジア生活賃金キャンペーン (Asian Floor Wage) などがある」。

しかし、英国では、第二次世界大戦後に労働党政権が社会保障制度の整備に着手し、福祉国家の建設に乗り出すと、この新たな社会体制が英国の労働者の生活水準を改善すると考えられたことから、生活賃金の支払いを求める運動は後退していった (なお、戦前の1931年、「独立労働党 (Independent Labour Party)」<sup>3</sup>の党首であった国会議員が、生活賃金の支払いを雇用者に義務付ける法案を国会に提出したが、過半数の賛成を得られず、否決されている)。

#### 前労働党政権が最低賃金導入するも、就労貧困の問題は解消せず

時が下り、1997年に保守党から18年ぶりに政権を奪回した労働党は、「1998年最低賃金法 (National Minimum Wage Act 1998)」<sup>4</sup>を制定し、1999年に、英国で初めての法定最低賃金を導入した。これ以前は、最低賃金に関する国の規制が存在しなかったため、例えば警備員などを含む一部の職種では、賃金が1時間あたり1ポンドほどにまで落ち込んでいたが、法定最低賃金の導入によって、こうした甚だしい低賃金のケースは防ぐことができるようになった。

しかし、法定最低賃金の額は低く設定されていたため (1999年4月1日に導入された英国最初の最低賃金は、全国一律で3.60ポンド)、就業していながら貧困状態にある「就労貧困 (ワーキング・プア)」の問題は根強く残った。就労貧困の問題は、社会に様々な影響を及ぼし、国家の財政負担の増大などの問題も伴う。低所得者向け福祉負担が増大し、また栄養不良などから、国の医療費も増大する。一般に、貧困家庭の子供は教育水準が低く、犯罪に走る傾向も高い。

<sup>3</sup> 1893年に結成された社会主義政党。1975年、労働党に吸収され、党内の左翼系グループになった。

<sup>4</sup> 同法により、法定最低賃金の額を毎年政府に提案する独立の組織として、「低賃金委員会 (Low Pay Commission)」が設置された。メンバーは、産業界や労働組合の代表者、学者などで構成されている。

最近のデータによると、英国の貧困率は依然として高いままである。2009年に労働・年金省（Department for Work and Pensions、DWP）が発表した調査報告書によると、英国で貧困状態にある子供のおよそ半分は、両親のうち少なくともどちらか1人が就労している家庭で育っており、就労貧困の問題の深刻さを浮かび上がらせている。

前労働党政権は、こうした就労貧困の問題の解消を図り、最低賃金のみならず、「就労税控除（Working Tax Credit）」及び「育児税控除（Child Tax Credit）」と呼ばれる還付付き税控除の制度を導入した。これらは、各世帯の所得額及びその他の条件（週あたりの就労時間数、子供の数、片親世帯であるか等）に応じて給付額が決められる仕組みである<sup>5</sup>。

しかし、富の再配分を試みたこうした施策も、最低賃金と同様、就労貧困の世帯の増加を食い止めることはできなかった。保守党と自由民主党の連立政権である現政権は、2010年5月の政権発足以来、福祉手当受給額への上限設定などを含む社会保障制度改革を実行しており、就労貧困の問題はさらに深刻化している。2013年6月に労働・年金省が発表した統計によると、2011/12年度に、就業年齢<sup>6</sup>にある大人で、世帯あたりの可処分所得（家賃や住宅ローンなどの住宅関連費用を除く）が英国全体の中央値（median）の60%以下である<sup>7</sup>世帯に住む者は、全体の21%にあたる790万人に上った。

#### 市民団体の運動を受け、ロンドンの地域政府が生活賃金を導入

ロンドンの広域行政体であるGLAが生活賃金を導入したきっかけは、「ロンドン・シチズンズ（London Citizens）」と呼ばれる市民団体が2001年に開始した、生活賃金の支払いを雇用者に求める運動であった。低賃金で働く移民が多くを占める同団体のメンバーは、生活のため2つの仕事を掛け持ちし、家族と過ごす時間が持てないことに不満を感じていた。この事実を背景に、「ロンドン・シチズンズ」は、米国メリーランド州ボルチモア市にある同団体の姉妹団体による活動にヒントを得て、生活賃金の支払いを求める運動を行った。ボルチモア市では、「ボルチモア市民の団結とリーダーシップ（Baltimoreans United in Leadership Development、BUILD）」と呼ばれる市民団体による運動の結果、1994年、市から委託業務を請け負っている業者に対し、それら委託業務のために働く全従業員に生活賃金を支払うことを義務付ける条例が制定された。

<sup>5</sup> これら2つの還付付き税控除の制度は、政権交代後の現在も継続されている。

<sup>6</sup> 16歳から国民年金受給開始年齢までを意味する。男性の現在の国民年金受給開始年齢は65歳である。女性は従来60歳だったが、2010年4月からの変更で、段階的に引き上げられている。男性も2020年から段階的に引き上げられる。

<sup>7</sup> 「可処分所得が国全体の中央値（median）の60%以下であるかどうか」は、EU及び英国政府が最も良く使う貧困の基準である。

その後、生活賃金を求める運動は米国の他の都市にも広がり、既に幾つかの都市で、同様の条例が制定されている。英国では、「ロンドン・シチズンズ」は特に、共に金融街であるロンドン中心部のシティ・オブ・ロンドンやカナリー・ウォーフ地区で、巨額の利益をあげている金融機関の清掃業務に従事する清掃員が、ぎりぎりの生活を維持できる程度の賃金しか支払われていないという事実を焦点を当てて、運動を行った。

2004年のロンドン市長選で、現職候補であったケン・リビングストン氏<sup>8</sup>は、「ロンドン・シチズンズ」による働き掛けを受け、ロンドンで生活賃金を導入することを公約に掲げ、再選翌年の2005年、GLAの経済局に「生活賃金担当ユニット (Living Wage Unit)」を設置した。同ユニットの主な役割は、英国の他地域に比べて高い首都ロンドンの生活費を適切に反映させ、ロンドンで働く人が必要とする生活賃金を時間単位で計算し、毎年発表することである。

これ以降、GLAを含むGLAグループ<sup>9</sup>の全組織は、同ユニットが計算したロンドンにおける生活賃金を直接雇用の職員に支払うのみならず、委託業務の発注先の業者に対し、それらの業務のために働く全ての従業員に生活賃金を支払うことを義務付ける方針を導入した。GLAのこうした動きに続き、現在までに、会計事務所のKPMGやプライスウォーターハウスクーパーズ (PricewaterhouseCoopers, PwC) などの大手組織のほか、ホテルやチェーン系ケータリング会社、自治体<sup>10</sup>や医療機関を含む公的機関、大学など、ロンドン内の多くの雇用者が、GLAが定めた生活賃金を自主的に採用している。

GLAの生活賃金ユニットが2013年11月に発行した生活賃金に関する年次報告書の2013年版によると、同月時点で、GLAが設定した生活賃金を採用している雇用者の数は200以上に達している。また、「ロンドン・シチズンズ」は、2012年夏季オリンピックの開催地が決

---

<sup>8</sup> リビングストン氏は、もともと労働党所属の急進左派の政治家で、1965～1986年に設置されていたグレーター・ロンドンに管轄する広域自治体「グレーター・ロンドン・カウンシル (Greater London Council, GLC)」で、1981～1986年にリーダーを務め、左派政権を運営した (当時はまだロンドンで直接公選首長制が導入されておらず、「リーダー」が政治面での長であった)。2000年のロンドン市長選では、ブレア首相 (労働党) などの支持を得られず、無所属の候補として立候補し、当選した。このことが原因で労働党を除名されたが、2004年の市長選では労働党に復帰し、同党の候補として立候補、当選した。

<sup>9</sup> GLAのほか、グレーター・ロンドンに係る公共サービスに関する機能を担う4つの実務機関を合わせて「GLAグループ」と呼ぶ。GLAグループが生活賃金を導入した当時のGLAの実務機関は、「ロンドン交通局 (Transport for London, TfL)」、「ロンドン消防・危機管理計画局 (London Fire and Emergency Planning Authority, LFEPA)」、「首都警察局 (Metropolitan Police Authority, MPA)」、「ロンドン開発公社 (London Development Agency, LDA)」であった。その後の組織改編を経て、現在のGLAグループは、GLA、ロンドン交通局、ロンドン消防・危機管理計画局のほか、「警察・犯罪対策ロンドン市長室 (Mayor's Office for Policing and Crime, MOPAC)」及び「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社 (London Legacy Development Corporation, LLDC)」で構成されている。

<sup>10</sup> グレーター・ロンドン内には、32の区 (boroughs) と、歴史的経緯から、それら区とは異なる仕組みを持つシティ・オブ・ロンドンという33の自治体があり、住民に直接、公共サービスを提供している。GLAは、グレーター・ロンドンに係る企画・調整と戦略策定を役割とする機関であり、公共サービスの提供は行わないため、自治体ではなく、「地域政府」として位置付けられている。

定する以前の2004年、ロンドンがオリンピックの招致に成功した場合、オリンピックに係る全ての仕事について生活賃金が適用されることなどを約束する合意書をロンドン・オリンピック招致委員会と交わした。ロンドン・オリンピック終了後の2012年11月にGLAの生活賃金ユニットが発表した同年次報告書の2012年版では、「ロンドン市長、ロンドン・シチズンズ、『生活賃金財団 (Living Wage Foundation)』<sup>11</sup>の支援を受け、ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会 (London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games, LOCOG) 及びオリンピック会場建設委員会 (Olympic Delivery Authority, ODA) と協力し、オリンピックに係る仕事に従事した何千人もの人々に対し、生活賃金またはそれ以上の賃金を確保することができた」と記されていた。

ロンドンでは、2008年の市長選で保守党のボリス・ジョンソン候補が当選し、市長が交代したが、GLAグループが生活賃金を適用する方針はそのまま引き継がれた。ジョンソン市長は2012年に再選を果たし、現在のロンドン市長である。こうした中、2013年6月、保守党所属のロンドン議会の議員は、同議会の経済委員会で、雇用促進と経済活性化を図る目的で、ロンドンの小規模企業に対し、最高6ヶ月まで法定最低賃金の支払いを免除することを提案したが、現在までのところ、ロンドン市長がこの案を検討している動きはない。

#### ロンドンで特に大きい生活賃金と最低賃金の差

下記は、ロンドン及びそれ以外の英国の地域の生活賃金と法定最低賃金を比較した表である。ロンドン外の英国の地域の生活賃金は、2011年より、ラフバラ大学 (イングランド中部レスターシャー県) の社会政策研究所が計算し、発表している。2014年5月時点の生活賃金 (2013年11月発表分) は、ロンドンが1時間あたり8.80ポンド、英国のその他の地域は同7.65ポンドである。これに対し、現在の法定最低賃金 (2013年10月～2014年9月適用) は同6.31ポンドであり、生活賃金と法定最低賃金の間には、ロンドンで2ポンド以上、その他の地域でも1ポンド以上の差がある (法定最低賃金は、毎年10月に改定される額が、同月から翌年9月まで適用される。ロンドン及びその他の地域の生活賃金は、2012年以降、共に毎年11月に発表されている)。

---

<sup>11</sup> 「ロンドン・シチズンズ」が2011年に設置した団体。生活賃金を採用した英国内の企業・団体を、「生活賃金適用雇用者 (Living Wage Employer)」として認定するほか、生活賃金に関する広報活動、雇用者へのアドバイスの提供などの役割を担う。

## 生活賃金と法定最低賃金の比較

	ロンドンの生活賃金		ロンドン外の 英国の地域の 生活賃金	法定最低賃金	
	ロンドンの 生活賃金の額	前年比引き 上げ率		法定最低賃金 の額	前年比引き 上げ率
2005年	£6.70	-	-	£5.05	4.1%
2006年	£7.05	5.2%	-	£5.35	5.9%
2007年	£7.20	2.1%	-	£5.52	3.2%
2008年	£7.45	3.5%	-	£5.73	3.8%
2009年	£7.60	2.0%	-	£5.80	1.2%
2010年	£7.85	3.3%	-	£5.93	2.2%
2011年	£8.30	5.7%	£7.20	£6.08	2.5%
2012年	£8.55	3.0%	£7.45	£6.19	1.8%
2013年	£8.80	2.9%	£7.65	£6.31	1.9%

参考：「より公平なロンドンを目指して：ロンドンにおける生活賃金報告書 2013年版 (A Fairer London: The 2013 Living Wage in London)」 GLA生活賃金ユニット発行 (2013年11月)、ラフバラ大学・社会政策研究所ウェブサイト (<http://www.lboro.ac.uk/research/crsp/mis/thelivingwage>)

現在、英国の法定最低賃金は全国一律であるが、ブラウン労働党政権で経済担当閣外大臣を務めた経済学者のキティ・ウッシャー氏は、2013年12月、シンクタンク「センター・フォー・ロンドン (Centre for London)」発行の報告書の中で、「ロンドンは、他の地域と異なる経済構造を持っており、雇用減少や競争性の低下などを招かずに、他地域より高い額の最低賃金を導入することができる」と主張している。

### 保守党も最低賃金と生活賃金を徐々に受け入れ

2008年のロンドン市長選で、保守党の候補だったボリス・ジョンソン現市長は、生活賃金への支持を表明したが、これは、自身の政治的思想に基づいた選択というよりも、当選を最優先にした戦略であったと考えられる。この選挙でジョンソン候補が生活賃金への反対を表明していた場合、労働党の対立候補であったケン・リビングストン候補は、「冷酷」で「一般庶民の生活を理解していない」としてジョンソン氏を批判していたであろうと考えられるからである。

このことは、選挙という特殊な状況下であったことから、保守党が生活賃金の概念をどの程度受け入れるようになっているかを測る尺度にはならないかもしれない。しかし、実

際のところ、保守党は、生活賃金及び最低賃金の施策を、徐々にではあるが、受け入れてきている。保守党は伝統的に、自由市場主義を標榜し、最低賃金及び生活賃金はその原理に反するとして、反対の立場だった。法定最低賃金を導入した「1998年最低賃金法」が国会で採決された際は、党の方針に従って、保守党の全議員が反対票を投じている。しかし、それ以降、保守党は、最低賃金への反対は間違っていたのみならず、労働党に、「自分たちは、(保守党と違って) 勤勉に働く人々のための政党である」と主張する根拠を与えるものであると認識するようになった。実際、保守党が主導する現連立政権は、労働党政権が導入した最低賃金制度を引き継いでいる。また、保守党が生活賃金を徐々に受け入れるようになってきた背景には、福祉制度への依存を軽減する、仕事を掛け持ちする必要がなくなるため家族と過ごす時間が増えるといった生活賃金の利点が、保守党の伝統的な理念や理想と合致していることもある。

#### 中央政府の機関はまだ生活賃金採用の例なし

GLA グループと異なり、中央政府の機関で、現在までに生活賃金を適用している例は1つもない。ジョンソン・ロンドン市長は、自身の所属政党である保守党が主導する現連立政権に対し、GLA グループと同様に政府の全省で生活賃金を適用し、業務委託で働く職員を含め、全職員に生活賃金が支払われるよう確保することを再三にわたって呼び掛けている。

こうした中、2012年には、ロンドン中心部に位置する政府庁舎の清掃に従事する清掃員たちが、それぞれの勤務先である省の大臣の机に手書きの書簡を置き、生活賃金の支払いを求めるといった運動を行った。しかし、そのうちの1人で、内閣府の中に設置されているニック・クレッグ副首相の執務室にこうした書簡を置いた清掃員の男性は、この出来事が原因で雇用主(政府から清掃業務を外注されている委託業者)から懲戒処分を受け、勤務場所を変えられるという事態に陥った。

生活賃金を採用している大手会計事務所 KPMG の幹部職員は、「ガーディアン」紙に対し、「我々は、生活賃金を支払うことは、賢明なビジネス上の選択であることを認識しています。賃金を上げれば、従業員の離職や欠勤が減り、組織の生産性と従業員のプロ意識が向上するからです」とコメントしている。

#### 労働党の地方での勢力伸張などが生活賃金の支持拡大の背景に

2010年に現政権が発足して以降、生活賃金は、党派を超えて幅広い支持を得ているが、これには幾つかの背景がある。まず、保守党と自由民主党が中央で政権を獲得して以来、地方選挙では逆に労働党が勢力を拡大し、より多くの自治体で最大政党の座を得ているこ

とがある（英国では、保守党と労働党の2大政党のうち、中央で政権を取っていない方の政党が、地方レベルではより大きな支持を得るという現象が常に見られる。その理由は、英国の有権者に、中央政府のパフォーマンスに対する異議の表明に地方選挙を利用するという傾向があるためである）。現在までに、このような近年新たに獲得した自治体を含めた労働党を最大政党とする自治体の一部が、金融危機以降の不況が低所得層に大きな打撃を与えている事実を考慮し、生活賃金を自治体の公式な政策として採用している。これらの自治体は、GLAと同様、直接雇用の全職員に生活賃金を払うと共に、業務を委託している外部業者に対し、当該の委託業務で働く全職員に生活賃金を支払うことを義務付けている（しかし、これらの自治体の保守党の議員からは、「不況時における生活賃金の導入は、特に小規模企業による雇用の抑制につながる」との声も上がっている）。

2つ目の背景には、エド・ミリバンド党首など労働党の現上層部が、生活賃金への支持を党の政策として打ち出していることがある。エド・ミリバンド党首は、2015年春に行われる次期総選挙で労働党が勝利した場合、法改正によって、生活賃金を採用した企業に対し、2016年の1年間に限り、税金の一部を還付するとの方針を明らかにしている。

さらに、保守党内でも最近、「生活賃金を支持する保守党議員の会 (Tories for the Living Wage)」と呼ばれる議員同士のグループが発足しており、デービッド・キャメロン首相に対し、生活賃金を支持するよう訴えている。キャメロン首相はこれまで、2014年1月にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムで行った質疑応答においてなど複数の機会で、「企業は、財政的に可能である場合に生活賃金を採用すればよい」と発言したことがある。

最後に、市民団体「シチズンズUK」<sup>12</sup>は2013年10月、高齢者介護サービスの質の向上と、生活賃金の支払いを含む介護職員の待遇改善を求める運動を開始し、独自に策定した「高齢者ケア憲章 (Social Care Charter)」を発表した。「高齢者ケア憲章」は4つの項目から成り、高齢者介護サービスの委託元である自治体及び委託先である民間団体に対し、介護職員への以下のような待遇改善を求めている。

- 生活賃金を支払う
- 通勤時間も労働時間と見なして賃金を支払う
- 病気または怪我で欠勤した場合、法定疾病給付金 (Statutory Sick Pay) のみならず、上乗せ傷病手当金 (occupational sick pay) を支払う<sup>13</sup>

<sup>12</sup> 「シチズンズUK」は、「ロンドン・シチズンズ」の姉妹団体として設置された市民団体であるが、両団体は2013年に合併した。

<sup>13</sup> 英国では、被雇用者が怪我や病気で4日間以上継続して欠勤した場合、雇用者は、法定疾病給付金を支払う義務がある。雇用者はさらに、法定疾病給付金に加えて、独自に「上乗せ傷病手当金」を払うことを雇用契約で定めることができる。

- 特に認知症の高齢者の介護に関して適切な訓練を施す

既に、幾つかの自治体及び介護サービス提供団体が、同憲章を支持し、介護職員に生活賃金を支払う旨を表明している。

## 分析

1999年に法定最低賃金が導入されて以降、生活賃金は、社会運動家や、労働党の勢力が強い自治体にとって、次なる達成目標になった。本文で述べたように、近年は、保守党も生活賃金の概念を受け入れ、その経済的利点を認識するようになっている。つまり、生活賃金を求める運動は、保守党が左派の主張を受け入れ、右派と左派の境界が幾らか曖昧になるという結果を生み出したのである。

労働党が政権を握るイングランドの自治体の一部は、住民間の経済的・社会的格差を解消し、より公平な地域を実現する方法について調査し、自治体に提言することを目的とする「公平実現委員会 (Fairness Commission)」と呼ばれる委員会を設置している。これらの委員会はしばしば、調査報告書で、生活賃金の採用を提言している。

生活賃金が、低所得者層の生活の質を向上すること以上の利益をもたらすことができるかどうかは、生活賃金の支持者たちが主張するように、地域に社会的・経済的恩恵をもたらすことができるかに掛かっている。例えば、住民の所得増によって地域経済が活性化する、住民の食生活と健康状態が向上する、親が仕事を掛け持ちする必要がなくなり、家族とより多くの時間を過ごせるようになることで、青少年の非行化防止に貢献できる、といったことが実現できるかどうかである。